

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

宇和島市長 岡原 文彰

市町村名 (市町村コード)	宇和島市 (38203)
地域名 (地域内農業集落名)	光満地区 (江の組・日の組・新屋敷・上光満)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年1月8日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

本地域は山間地にあり、生産条件は不利である。農業従事者の高齢化も進み、遊休農地の増加が懸念される。

(2) 地域における農業の将来の在り方

共同作業等で農作業の効率化を図る。また、中山間地域等直接支払制度の上光満集落協定において運用しているSNS(フェイスブック)等を用いて、農業の魅力を発信することにより、後継者や担い手の確保に努める。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	28 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	28 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。
保全・管理等が行われる区域については、具体的な取組が計画された場合に設定していく。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積・集約化の方針 農地中間管理機構を利用し、若い担い手を中心に効率的な農地の集積・集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針 遊休農地は農地中間管理機構を経由して、担い手に貸付ける。
(3)基盤整備事業への取組方針 基盤整備事業を活用し、農地の集約化を進め、利用しやすい農地を担い手に提供する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針 関係各機関と連携し、多様な経営体の参入を図る。また、集落営農や法人化を検討し、農業生産活動を維持する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針 農作業のうち、特に夏期の消毒作業は農業従事者にとって負担が大きい。そのため、省力化に向け、農業用ドローン所有する事業者に作業を委託することを検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

⑨本地域は「中山間地域等直接支払制度」を活用しており、同じく本制度を活用している他地域の事例を必要に応じて参照し、適切な農地の維持・管理等について、本地域での取組に生かす。

目標地図

耕作者（上光満）

No.	氏 名
1	A

おおむね10年後の意向

	耕作を継続
	担い手に継承
	耕作しない
	未定

